

第18表 一世帯当り消費支出構成国県比較

(全世界帯)

消費支出額 (円)	昭36.2		昭40.2	
	県	国	県	国
	円	円	円	円
	22,923	28,527	34,556	39,838
	%	%	%	%
食料費	44.2	42.2	40.5	39.5
住居費	8.1	7.7	7.4	8.5
光熱費	8.6	7.3	8.2	6.3
被服費	7.9	9.3	9.3	9.6
雑費	31.2	33.5	34.6	36.2

加は、レジャー関係の経費、教育の経費など文化費とみられるものが増大したことを物語っている。住居費、光熱費の構成比は減少しているが、被服費は増加している。

国との比較においてみると、本県のエンゲル係数は、全国との格差は縮小したが、まだ、全国より大きい。雑費の増加は全国より大きく、格差は小さくなっている。いわゆる文化的経費の支出は、国の伸び率より大きい伸びをしめしている。被服費は、国との格差はわずかになり、急速に増加している。住居費は、昭和36年には、本県が国の構成比より大きかったが、昭和40年においては、小さくなり、格差が大きくなっている。気象的条件などから本県の光熱費は国を上まわっている。

これらの傾向は今後どういう経過をたどることになるかは推測がむずかしいが、県勢振興計画によって見通しをみると第48図のとおりである。これによってみると昭和50年のエンゲル係数は28.3

%となるが、内容的には、現在摂取量の少ない肉類などが増加し、質的に向上しよう。光熱費は若干増したあと横ばい状態で推移し、被服費は減少するものと見込まれている。

住居費は、かなり大きな伸びが見込まれ、住宅の建設、維持修理、耐久消費財の購入増となる。もっとも大きな変化は、昭和45年に雑費が、食料費を上まわり、昭和50年には、さらに雑費の比率が大きくなると見込まれ、人間生活に豊かさとうるおいをもたらす文化的生活への支出が多くなることになる。

4 所得水準を上まわる消費水準

消費のこのような量的拡大と消費構造の変化が、県民生活のうえにどのような問題をなげかけることになるだろうか。以下项目的にながめ

第48図 消費構造の見通し

